

第7号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第23条関係）

第1号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

特定建築物排出量削減計画書 兼 特定建築物再生可能エネルギー導入計画書

(宛先) 京都府知事	平成 29 年 6 月 1 日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都中央区日本橋浜町三丁目 21 番 1 号	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社建設技術研究所 代表取締役社長 村田 和夫

工 事 の 種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築			
工 事 着 工 予 定 年 月 日	平成 29 年 7 月 1 日			
工 事 完 了 予 定 年 月 日	平成 30 年 7 月 31 日			
特定建築物 の 概 要	名 称	CTI けいはんなビル 建設工事		
	所 在 地	京都府相楽郡精華町光台二丁目 3 番 9		
	構 造	鉄骨造	階 数	地上 3階地下 0階
	敷 地 面 積	4660.00 平方メートル	高 さ	16.42 メートル
	建 築 面 積	934.62 平方メートル	床 面 積 の 合 計 (増築部分の床面積)	2602.57 平方メートル (平方メートル)
	用途別の床面積	住 宅	平方メートル	
		ホ テ ル 等	平方メートル	
		病 院 等	平方メートル	
		物品販売業を営む店舗等	平方メートル	
		事 務 所 等	781.62 平方メートル	
学 校 等		平方メートル		
飲 食 店 等		平方メートル		
集 会 所 等		平方メートル		
	工 場 等	1820.95 平方メートル		
特定建築物の環境の保全についての配慮に係る 性能に関する評価結果	サステナビリティランキング BEE = 1.1 (B+)			

第7号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第23条関係）

府内産木材等の使用	府内産木材等の種類と使用量	①第11条の2第1号ア該当木材等 ②第11条の2第1号イ該当木材等 ③第11条の2第2号該当木材等 ④第11条の2第3号該当木材等 府内産木材等の使用量の合計量 (①+②+③+④)	0.8立方メートル 立方メートル 立方メートル 立方メートル 0.3立方メートル
	使用する用途	階段2の階板等	
	府内産木材等の使用基準量	0.29	0.3立方メートル
	当該建築物における木材の使用量の合計量	0.3立方メートル	
	木材が使用可能な居室の合計面積	泡	468立方メートル
温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置			
■ 外壁、屋根又は床の断熱		現場発砲硬質ウレタンフォーム 発泡ポリスチレン板	
■ 窓の断熱又は日射の遮蔽		ペアガラス 外壁庇設置	
■ エネルギー消費効率の高い設備の導入		LED照明	
■ 環境への負荷が少ない材料の利用		京都地産木材	
■ 節水型設備の設置		センサー付自動水栓、節水型便器	
<input type="checkbox"/> 雨水、雑排水等の利用			
■ 耐用年数が長い材料及び設備の利用		高耐候性塗装	
■ 建築物の維持管理の容易性に対する配慮		建物は庇にて外壁面の保護、管理が容易	
■ 緑化の実施		敷地面積の約35%を確保	
■ その他		必要最小限の外構アスファルト舗装	

①
②③
④
⑤
a b
⑥
⑦
⑧
⑨

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 この計画書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる資料を添付してください。
 3 「府内産木材等の使用基準量」には、第22条第3項の規定により算出した数値を記入の上、その算出の根拠となる資料を添付してください。

第1号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

再エネ設備の導入	再生可能エネルギーを利用するための設備の種類	年間で利用可能な再生可能エネルギーの量
	①太陽光	3万MJ/年以上
②風力		メガジュール
③水力		メガジュール
④地熱		メガジュール
⑤太陽熱		メガジュール
⑥バイオマス		メガジュール
⑦その他（ ）		メガジュール
	再生可能エネルギーの利用量の合計量 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	45,963.51/メガジュール
効率的利用設備の導入	再生可能エネルギーを効率的又は自立的に利用するための設備	概要
	<input type="checkbox"/> 蓄電池	
	<input type="checkbox"/> エネルギーマネジメントシステム	
	<input type="checkbox"/> その他	

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 この計画書には、導入する再エネ設備又は効率的利用設備の内容が分かる書類を添付してください。